



平成 20 年 9 月期 中間決算短信

平成 20 年 5 月 12 日

上場会社名 OBARA株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 6877 URL <http://www.obara.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 律三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小原 康嗣 TEL (0467) 76-2000
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 12 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月中間期の連結業績 (平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月中間期	24,213	(15.4)	3,409	(38.1)	3,543	(32.8)	2,031	(21.9)
19 年 3 月中間期	20,980	(5.4)	2,468	(△8.7)	2,668	(△9.7)	1,666	(△19.4)
19 年 9 月期	45,219		5,544		5,853		3,553	

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月中間期	97 66	—
19 年 3 月中間期	120 13	—
19 年 9 月期	170 79	—

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月中間期 - 百万円 19 年 3 月中間期 - 百万円 19 年 9 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月中間期	42,984	24,973	56.2	1,160 84
19 年 3 月中間期	40,533	22,792	53.9	1,576 06
19 年 9 月期	45,716	24,337	51.1	1,123 33

(参考) 自己資本 20 年 3 月中間期 24,151 百万円 19 年 3 月中間期 21,862 百万円 19 年 9 月期 23,371 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月中間期	3,807	△860	△2,250	4,314
19 年 3 月中間期	306	△476	1,013	4,294
19 年 9 月期	655	△1,991	1,667	3,737

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 9 月期	20 00	20 00	40 00
20 年 9 月期 (実績)	20 00		40 00
20 年 9 月期 (予想)		20 00	

3. 20 年 9 月期の連結業績予想 (平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	47,000 (3.9)	5,900 (6.4)	6,100 (4.2)	3,850 (8.3)	185 05

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 （新規1社（社名 Limited Liability Company “OBARA RUS”） 除外1社（社名 ）
 （注）詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。）
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ①期末発行済株式数（自己株式を含む）
 20年3月中間期 20,869,380株 19年3月中間期 13,912,920株 19年9月期 20,869,380株
 ②期末自己株式数
 20年3月中間期 64,110株 19年3月中間期 41,280株 19年9月期 63,860株
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

20年3月中間期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	6,152	(13.2)	453	(197.8)	1,531	(41.7)	1,179	(28.0)
19年3月中間期	5,435	(△5.7)	152	(△72.2)	1,080	(26.3)	921	(70.5)
19年9月期	10,307		△60		1,128		1,197	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年3月中間期	56	68
19年3月中間期	66	40
19年9月期	57	57

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	18,786		13,398		71.3	644	01	
19年3月中間期	20,171		12,772		63.3	920	76	
19年9月期	20,668		12,732		61.6	611	96	

(参考)自己資本 20年3月中間期 13,398百万円 19年3月中間期 12,772百万円 19年9月期 12,732百万円

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当中間連結会計期間の世界経済は、米国を発信源とするサブプライムローン問題が世界の金融システム全体を揺るがすと共に、実体経済へ徐々に波及し始めるなど、景気後退への不透明感がでてまいりました。国内経済についても、引続き原油・原材料価格の高騰や米国の景気後退懸念、更には株式・為替市場の変動などにより景気回復は足踏み状態となりました。

このような状況の下、抵抗溶接機器関連事業の主要なお客様である日本の自動車メーカーは、米国の景気減速に伴い一部同国内にて生産調整を行ったものの、その他地域における販売は好調に推移した事から高水準の生産体制を維持すると共に、新興国を中心に新規生産ラインの立上げやモデルチェンジに伴う設備投資を積極的に行いました。

一方、平面研磨装置関連事業と深く関わるエレクトロニクス業界では、中長期的な設備投資意欲は引続き旺盛なものの、昨今の世界的な景気減速懸念などを考慮し、設備投資は調整局面となりました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、抵抗溶接機器関連事業につきましては、世界の大手自動車メーカーが進出する BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）の1つであるロシアに消耗品の供給やサポート体制を行うべく、現地法人（Limited Liability Company “OBARA RUS”）を設立いたしました。

一方、平面研磨装置関連事業につきましては、シリコンウェーハ向け研磨装置などの販売を進めながら、次世代装置など高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 242 億 13 百万円（前年同期比 32 億 32 百万円増）、利益面につきましては、原材料価格の高止まりが続くものの、両事業とも増産効果などから、経常利益は 35 億 43 百万円（前年同期比 8 億 74 百万円増）となり、中間純利益については、20 億 31 百万円（前年同期比 3 億 65 百万円増）となりました。

事業の種類別及び所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

②事業の種類別セグメントの概況

「抵抗溶接機器関連事業」

抵抗溶接機器関連事業につきましては、主要なお客様である日系自動車メーカーの新興国向け設備投資が活発であった事やモデルチェンジに伴う設備更新もあって売上は好調に推移すると共に、利益面についても原材料価格の高止まりが続くものの、増産効果などにより増益となりました。

この結果、部門売上高は、107 億 19 百万円（前年同期比 7 億 36 百万円増）となり、部門営業利益は 11 億 39 百万円（前年同期比 1 億 93 百万円増）となりました。

「レーザー溶接機器関連事業」

レーザー溶接機器関連事業につきましては、販路拡大に努めた結果、大幅な増収となりました。しかしながら利益面につきましては今後の需要拡大を目指し、研究開発活動費等が増加したこともあり、厳しいものとなりました。

この結果、部門売上高は、2億36百万円（前年同期比91百万円増）となり、部門営業損失は11百万円（前年同期比40百万円減）となりました。

「平面研磨装置関連事業」

平面研磨装置関連事業につきましては、取引先であるシリコンウェーハや先端素材各社からの受注残の出荷・検収を順調に消化した結果、当社グループの売上・利益とも好調に推移いたしました。

しかしながら受注面につきましては、主力のシリコンウェーハ向け研磨装置において、お客様の中長期的な設備投資計画は発展的であるものの、シリコンウェーハの短期的な需給調整の流れから落ち着いた局面で推移いたしました。

この結果、部門売上高は、132億57百万円（前年同期比24億2百万円増）、部門営業利益は22億81百万円（前年同期比7億7百万円増）となりました。

③所在地別セグメントの概況

「日本」

売上高は182億50百万円（前年同期比30億83百万円増）、営業利益は22億91百万円（前年同期比7億48百万円増）となりました。主として、抵抗溶接機器関連事業における日系・欧米メーカーによるBRICs地域向け設備品・消耗品販売が好調に推移したことと、平面研磨装置関連事業におけるシリコンウェーハや先端素材各社の受注残の出荷・検収を順調に消化したことなどによるものであります。

「北米」

売上高は13億2百万円（前年同期比57百万円減）、営業利益は30百万円（前年同期比53百万円減）となりました。主として、抵抗溶接機器関連事業における米国での欧米メーカー向け消耗品販売が低調に推移したことなどによるものであります。

「豪州」

売上高は1億75百万円（前年同期比1億38百万円減）、営業利益は28百万円（前年同期比53百万円減）となりました。主として、前期に行われた現地の欧米メーカー向け設備投資が一服したことによるものであります。

「アジア」

売上高は64億82百万円（前年同期比8億20百万円増）、営業利益は9億69百万円（前年同期比52百万円増）となりました。主として、抵抗溶接機器関連事業における中国・韓国での日系及び欧米メーカー向け設備品・消耗品販売が堅調に推移したことなどによるものであります。

「欧州」

売上高は10億34百万円（前年同期比4億45百万円増）、営業利益は1億74百万円（前年同期比2億43百万円増）となりました。

④当期の見通し

通期の見通しにつきましては、国内外ともサブプライムローン問題の実体経済への更なる波及懸念や原油・原材料価格の高騰、更には株式・為替市場の変動など、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような環境の下、抵抗溶接機器関連事業につきましては、経営体質の強化を一層進めるとともに、

高度化・多様化する国内外の顧客の要求に的確に対応できる国際的な品質及び生産体制の整備・製品開発に取り組んでまいります。また、当社グループの強みである海外事業に経営資源を集約させ、グローバルネットワークの効率的な運用と適正な資源配分により国際競争力をさらに高め、世界市場での抵抗溶接機器業界 No. 1 の OBARA ブランドを発揮し、事業の拡大に努力してまいります。

一方で、スピードファム株式会社をはじめとする平面研磨装置関連事業につきましては、エレクトロニクス産業全体の設備投資動向の中、シリコンウェーハ加工研磨装置については、ますます大口径化する市場ニーズに適応するため、中期的な業績拡大を目指し新たな製品の開発投資を行ってまいります。また、移動体通信の高度化・拡大化の流れなどを受け、薄物ウェーハ加工研磨装置もユーザー要求の細部に応えた熟成化を進めております。今後とも国内外を通じ、ユーザーからの信頼に応えるべく、市場ニーズを先取りした装置・消耗品・サービス内容の充実と、販売・供給体制の強化を一層推進してまいります。

今後も当社グループは自動車産業とエレクトロニクス産業という二大基幹産業に寄与すべく、ともに独自の技術を生かした事業の発展を堅実に推し進めてまいります。

以上により通期の連結業績予想につきましては、売上高 470 億円（前期比 17 億 80 百万円増）、営業利益 59 億円（前期比 3 億 55 百万円増）、経常利益は 61 億円（前期比 2 億 46 百万円増）、当期純利益は 38 億 50 百万円（前期比 2 億 96 百万円増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は 43 億 14 百万円と、前中間連結会計期間末に比べて 20 百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が 35 億 43 百万円、減価償却費及び償却費が 5 億 49 百万円、売上債権の減少額が 5 億 75 百万円、未収入金の減少額が 13 億 77 百万円となった一方、たな卸資産の増加額が 8 億 18 百万円、役員慰労退職引当金の減少額が 11 億 57 百万円、法人税等の支払額が 15 億 90 百万円発生し、差引 38 億 7 百万円の資金の増加となり、前中間連結会計期間末に比べ 35 億 1 百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出 7 億 79 百万円、投資有価証券の取得による支出 1 億 37 百万円などにより、差引 8 億 60 百万円の資金の減少となり、前中間連結会計期間末に比べ 3 億 83 百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額 16 億 66 百万円、長期借入金の返済による支出 86 百万円、社債の償還による支出 80 百万円、配当金の支払額 4 億 14 百万円などにより、差引 22 億 50 百万円の資金の減少となり、前中間連結会計期間末に比べ 32 億 63 百万円の支出増加となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

区 分	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期中間
自己資本比率	47.1%	52.9%	55.4%	51.1%	56.2%
時価ベースの自己資本比率	75.3%	101.7%	183.6%	98.8%	114.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	30.9年	1.2年	1.4年	10.3年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2倍	43.7倍	37.2倍	6.8倍	66.8倍

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

*1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております

*3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

*4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境ならびに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、継続的かつ安定的に実施していく方針です。

内部留保に関する考え方につきましては、戦略的かつ機動的な設備投資・研究開発投資が、持続的な事業発展の為に重要と捉えており、適正水準の内部留保の維持が必要と考えております。

当連結会計年度の利益配分金につきましては、世界的に景気の減速感が見られ、予断を許さない状況でございますが、通期の業績が当初の計画通り推移する見込みから上記の連結業績の見通し及び利益配分に関する基本方針に則り、1株当たり40円(うち、中間配当金20円)を予定しております。

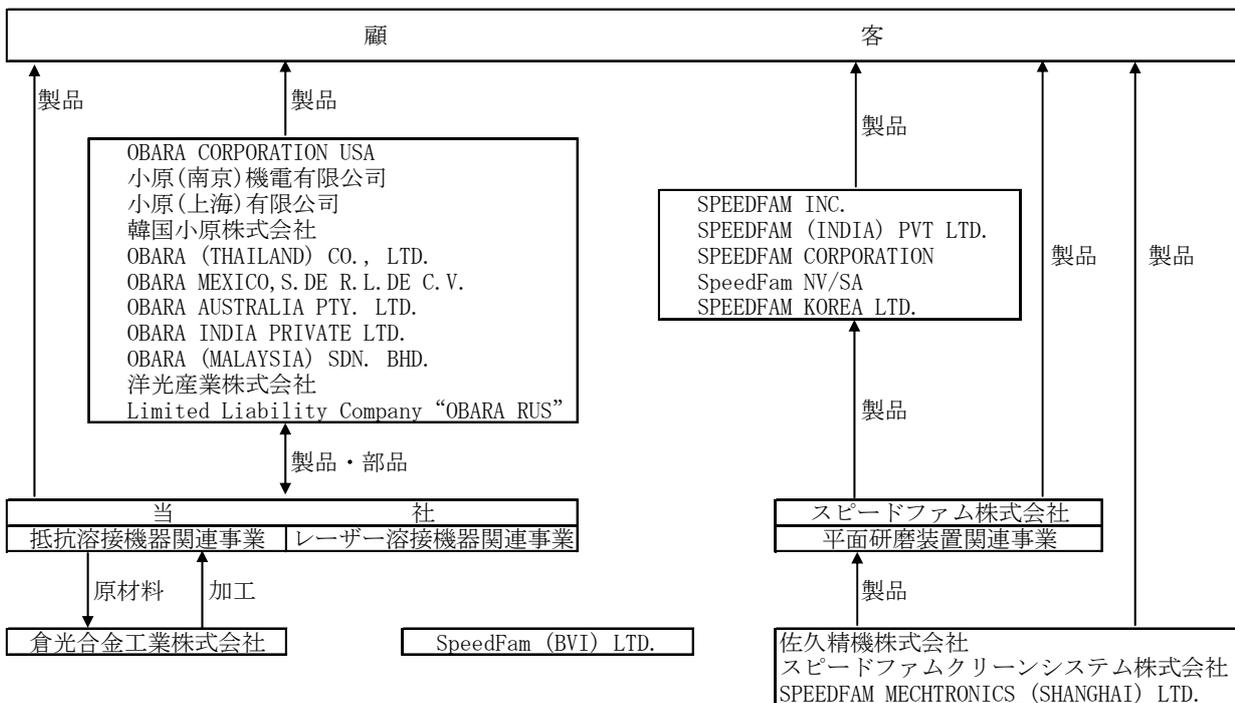
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社及び関連会社1社で構成されており、抵抗溶接機器関連事業、レーザー溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

事業区分	内 容	会 社 名
抵抗溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	当社 OBARA CORPORATION USA 小原(南京)機電有限公司 小原(上海)有限公司 韓国小原株式会社 OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. OBARA AUSTRALIA PTY. LTD. OBARA INDIA PRIVATE LTD. 洋光産業株式会社
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. Limited Liability Company "OBARA RUS"
	外注加工	倉光合金工業株式会社
レーザー溶接機器関連事業	YAGレーザー、マイクロスポット溶接機器等の製造販売	当社
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム株式会社 佐久精機株式会社 スピードファムクリーンシステム株式会社 SPEEDFAM INC. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD.
	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の販売	SPEEDFAM CORPORATION SpeedFam NV/SA SPEEDFAM KOREA LTD. SpeedFam (BVI) LTD.

(注) Limited Liability Company "OBARA RUS" は、平成20年2月19日に設立いたしました。

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い品質の製品でお客様のご要望を満たし、企業を繁栄させ、従業員の福祉向上を図り、株主に報い、社会の発展に貢献する」ことを企業理念としております。基本方針としては少数精鋭主義をとり、「人、物、金、情報」の分散を防ぎ、高効率で国際的な一流企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な視野に立った企業価値の向上を目指してまいります。当社グループは、財政状態の健全性を示す自己資本比率と収益性を示す ROE(株主資本当期純利益率)のバランスを考え、具体的には、自己資本比率70%以上、ROE15%以上を長期的な経営指標の目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては、創業以来、主に自動車業界を主要顧客とした抵抗溶接機器関連事業を中核としてグループの発展を目指してまいりましたが、平成12年8月にスピードファム株式会社の株式を100%取得し完全子会社化して以来、抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業という異なる2つの事業に大別される企業集団になりました。

今後も当社グループは、自動車産業とエレクトロニクス産業という二大基幹産業に寄与すべき企業集団として、グローバルな規模で、かつニッチ市場で優位性を確立し、ともに独自の技術を生かした事業の発展を加速させていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客は、自動車業界とエレクトロニクス業界であり、これらの業界は、二大基幹産業といえるものであります。自動車業界については、先進国での自動車市場は成熟しておりますが、いわゆる BRICs といわれる国をはじめとして世界的規模で今後も安定的な成長が予想されます。エレクトロニクス業界については、景気変動の波はあるにしても、半導体が使用される製品の裾野の拡大やその販売地域の世界的な広がりにより、長期的に一層の市場拡大が予想されます。そのような市場環境のなかで、当社グループの収益拡大を図るために、次のような取り組みを行ってまいります。

①グループ管理

当社グループは、主要取引先のグローバル展開に併せて積極的な海外進出による業容の拡大を図っておりますが、「人、物、金、情報」の経営資源を有効活用し、品質の統一、最適地生産、最適地調達を推し進め、グループの連携と管理の強化を通して、グループ全体で最大の収益を確保するための体制を整えてまいります。

②消耗品の受注拡大

抵抗溶接機器関連事業の主要製品である溶接ガンと平面研磨装置関連事業の主要製品である平面研磨装置は、それぞれ自動車業界及びエレクトロニクス業界の設備投資動向によりその需要が推移し、業績にも影響を与えます。一方、自動車の生産台数や半導体の生産数量については、短期的な調整はあるにしても、世界的に見れば増加傾向をたどると想定されます。そのために、自動車の生産台数や半導体

の生産数量に伴って需要が推移する消耗品の受注拡大を図り、業績の安定化を目指してまいります。

③生産性向上を目指した次世代機の製品化

自動車業界においては、自動車ボディーの溶接工程の合理化、効率化のために溶接作業のロボット化を進めております。そのため、当社グループの主要製品である溶接ガンの小型、軽量化が求められております。当社グループでは、長年培ってきた抵抗溶接技術を活かし、自動車メーカー各社が要求する小型、軽量化の開発を更に推し進め、競合他社との差別化を図り、シェアの拡大を目指してまいります。

半導体ウェーハ業界においては、高速動作、低消費電力、高集積化を可能とするために、回路線幅の微細化など高精度化が進展しています。その高精度ニーズに対応した製品開発を継続し、シェアの拡大を図ってまいります。

中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		増減金額	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	5,425		6,124		699	5,476	
2. 受取手形及び売掛金	12,585		13,959		1,373	14,977	
3. 有価証券	306		17		△ 288	273	
4. たな卸資産	8,537		9,557		1,020	9,069	
5. その他	2,043		2,347		304	3,988	
貸倒引当金	△ 388		△ 449		△ 60	△ 437	
流動資産合計	28,510	70.3	31,557	73.4	3,047	33,347	72.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	2,736		2,778		42	2,953	
2. 機械装置及び運搬具	2,585		2,558		△ 27	2,801	
3. 土地	2,947		3,116		168	3,191	
4. その他	776		780		4	519	
有形固定資産合計	9,046	22.3	9,233	21.5	187	9,465	20.7
(2) 無形固定資産	247	0.6	237	0.6	△ 10	256	0.6
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1,263		1,069		△ 194	1,164	
2. その他	1,533		950		△ 583	1,541	
貸倒引当金	△ 67		△ 63		3	△ 60	
投資その他の資産合計	2,729	6.8	1,955	4.5	△ 773	2,646	5.8
固定資産合計	12,023	29.7	11,426	26.6	△ 596	12,368	27.1
資産合計	40,533	100.0	42,984	100.0	2,450	45,716	100.0

区 分	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		増減金額	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	7,406		7,866		459	7,810	
2. 短期借入金	4,858		4,325		△ 532	6,262	
3. 1年以内返済予定長期借入金	179		-		△ 179	86	
4. 1年以内償還予定社債	460		300		△ 160	80	
5. 未払法人税等	878		930		51	1,540	
6. 賞与引当金	508		587		79	643	
7. 前受金	-		2,234		2,234	-	
8. その他	1,583		1,201		△ 382	3,984	
流動負債合計	15,875	39.2	17,446	40.6	1,571	20,407	44.7
II 固定負債							
1. 社債	300		-		△ 300	300	
2. 退職給付引当金	139		142		2	149	
3. 役員退職慰労引当金	1,008		93		△ 914	93	
4. その他	416		327		△ 89	427	
固定負債合計	1,865	4.6	563	1.3	△ 1,301	970	2.1
負債合計	17,740	43.8	18,010	41.9	269	21,378	46.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	1,925	4.7	1,925	4.5	-	1,925	4.2
2. 資本剰余金	2,372	5.9	2,373	5.5	0	2,373	5.2
3. 利益剰余金	16,889	41.7	20,110	46.8	3,220	18,499	40.5
4. 自己株式	△73	△ 0.2	△79	△ 0.2	△ 5	△78	△ 0.2
株主資本合計	21,114	52.1	24,330	56.6	3,215	22,720	49.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	374	0.9	184	0.4	△ 189	305	0.7
2. 為替換算調整勘定	373	0.9	△363	△ 0.8	△ 736	345	0.7
評価・換算差額等合計	747	1.8	△178	△ 0.4	△ 926	651	1.4
III 少数株主持分							
少数株主持分	930	2.3	822	1.9	△ 107	966	2.1
純資産合計	22,792	56.2	24,973	58.1	2,181	24,337	53.2
負債純資産合計	40,533	100.0	42,984	100.0	2,450	45,716	100.0

中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		増減金額	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	20,980	100.0	24,213	100.0	3,232	45,219	100.0
II 売上原価	15,147	72.2	17,283	71.4	2,135	32,464	71.8
売上総利益	5,833	27.8	6,930	28.6	1,096	12,755	28.2
III 販売費及び一般管理費	3,364	16.0	3,520	14.5	155	7,211	15.9
営業利益	2,468	11.8	3,409	14.1	940	5,544	12.3
IV 営業外収益	294	1.4	411	1.7	117	464	1.0
1. 受取利息	56		51			110	
2. 受取配当金	23		9			10	
3. 受取地代家賃	13		13			29	
4. 投資有価証券売却益	75		0			94	
5. 為替差益	30		-			61	
6. 保険解約返戻金	-		71			-	
7. 再投資税額還付金	-		182			-	
8. その他	94		82			158	
V 営業外費用	94	0.5	277	1.2	183	155	0.4
1. 支払利息	43		57			97	
2. 為替差損	-		174			-	
3. スワップ損失	12		-			-	
4. その他	38		46			57	
経常利益	2,668	12.7	3,543	14.6	874	5,853	12.9
VI 特別利益	4	0.0	-	-	△ 4	33	0.1
1. 固定資産売却益	4		-			8	
2. 貸倒引当金戻入益	-		-			25	
VII 特別損失	8	0.0	-	-	△ 8	268	0.6
1. 固定資産処分損	5		-			20	
2. 会員権評価損	3		-			3	
3. その他	-		-			243	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,664	12.7	3,543	14.6	878	5,619	12.4
法人税、住民税及び事業税	949	4.5	993	4.1	43	2,315	5.1
法人税等調整額	6	0.0	456	1.9	449	△325	△ 0.7
少数株主利益	41	0.2	61	0.2	20	76	0.1
中間(当期)純利益	1,666	8.0	2,031	8.4	365	3,553	7.9

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高	1,925	2,372	15,644	△ 72	19,870
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 416		△ 416
利益処分による海外子会社従業員賞与			△ 4		△ 4
中間純利益			1,666		1,666
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,245	△ 1	1,244
平成19年3月31日残高	1,925	2,372	16,889	△ 73	21,114

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高	464	258	723	910	21,503
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 416
利益処分による海外子会社従業員賞与					△ 4
中間純利益					1,666
自己株式の取得					△ 1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 90	114	24	19	44
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 90	114	24	19	1,288
平成19年3月31日残高	374	373	747	930	22,792

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高	1,925	2,373	18,499	△ 78	22,720
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 416		△ 416
利益処分による海外子会社従業員賞与			△ 3		△ 3
中間純利益			2,031		2,031
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	1,611	0	1,611
平成20年3月31日残高	1,925	2,373	20,110	△ 79	24,330

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日残高	305	345	651	966	24,337
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 416
利益処分による海外子会社従業員賞与					△ 3
中間純利益					2,031
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 121	△ 709	△ 830	△ 143	△ 973
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 121	△ 709	△ 830	△ 143	637
平成20年3月31日残高	184	△ 363	△ 178	822	24,973

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高	1,925	2,372	15,644	△ 72	19,870
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 693		△ 693
利益処分による海外子会社従業員賞与			△ 4		△ 4
当期純利益			3,553		3,553
自己株式の取得				△ 6	△ 6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	0	2,855	△ 5	2,849
平成19年9月30日残高	1,925	2,373	18,499	△ 78	22,720

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高	464	258	723	910	21,503
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 693
利益処分による海外子会社従業員賞与					△ 4
当期純利益					3,553
自己株式の取得					△ 6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 158	87	△ 71	55	△ 15
連結会計年度中の変動額合計	△ 158	87	△ 71	55	2,834
平成19年9月30日残高	305	345	651	966	24,337

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度要約
	(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,664	3,543	878	5,619
減価償却費及び償却費	503	549	46	1,125
のれん償却額	-	△1	△1	-
貸倒引当金の増減額(減少:△)	10	50	39	52
賞与引当金の増減額(減少:△)	△291	△204	86	△0
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△7	△2	5	4
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△1	△1,157	△1,156	241
受取利息及び受取配当金	△80	△61	19	△120
支払利息	43	57	13	97
為替差損益(益:△)	△0	-	0	△0
有形固定資産売却、処分損益(益:△)	0	-	△0	12
投資有価証券売却損益(益:△)	△75	△0	74	△94
会員権評価損	3	-	△3	3
売上債権の増減額(増加:△)	△1,317	575	1,892	△3,727
たな卸資産の増減額(増加:△)	△1,422	△818	603	△1,863
未収入金の増減額(増加:△)	469	1,377	907	△1,219
仕入債務の増減額(減少:△)	957	224	△733	1,360
前受金の増減額(減少:△)	-	584	584	1,221
その他	72	677	604	△49
小 計	1,530	5,394	3,863	2,661
利息及び配当金の受取額	74	61	△13	119
利息の支払額	△41	△57	△15	△96
法人税等の支払額	△1,257	△1,590	△333	△2,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	306	3,807	3,501	655
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の取得による支出	△889	△976	△86	△2,523
定期預金の払戻による収入	968	1,032	64	2,111
有形固定資産の取得による支出	△446	△779	△333	△1,552
有形固定資産の売却による収入	9	5	△3	18
投資有価証券の取得による支出	△77	△137	△59	△200
投資有価証券の売却による収入	4	26	22	295
貸付けによる支出	△2	△0	1	△9
貸付金の回収による収入	8	2	△5	13
その他	△51	△34	17	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476	△860	△383	△1,991
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	2,128	△1,666	△3,794	3,540
長期借入金の返済による支出	△593	△86	507	△686
社債の償還による支出	△80	△80	0	△460
自己株式の取得による支出	△1	△0	0	△6
自己株式の売却による収入	0	0	0	0
配当金の支払額	△415	△414	1	△693
少数株主への配当金の支払額	△24	△3	21	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,013	△2,250	△3,263	1,667
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	79	△120	△200	36
V 現金及び現金同等物の増減額	923	576	△346	366
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,371	3,737	366	3,371
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,294	4,314	20	3,737

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。連結子会社の数 19社 連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。	子会社は全て連結されております。連結子会社の数 21社 連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。 平成20年2月19日にLimited Liability Company “OBARA RUS”を設立し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	子会社は全て連結されております。連結子会社の数 20社 連結子会社名は、「2.企業集団の状況」に記載しております。 平成19年4月5日にSPEEDFAM KOREA LTD.を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社はありません。 (ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。 この会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(イ) 同左 (ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 同左	(イ) 同左 (ロ)持分法を適用していない関連会社数 1社 倉光合金工業(株)であります。 この会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI)LTD.の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI)LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。但し、市場価格の変動の著しい原材料については、低価法を採用しております。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年	たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 有形固定資産 同左	たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金</p> <p>(ニ)退職給付引当金 確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しておりますが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p>	<p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の必要額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しておりますが、会社内規を改訂し、当社は平成16年1月以降、国内連結子会社は平成18年1月以降、役員退職慰労引当金の新規積立を停止するとともに、従来の慰労金相当額につきましては支給実績に基づき取崩を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結会計期間末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。	同左	(追加情報) 平成19年9月27日開催の取締役会において、平成19年12月21日の定時株主総会終了をもって退任することとなった取締役に対して、在任中の功績に鑑み、総会での承認を条件として功労金242百万円を贈呈することを決定したことに伴い、その全額を当連結会計年度において役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。 なお、退任予定の取締役に対する役員退職慰労引当金につきましては、平成19年12月21日開催の定時株主総会の決議後に支給されることとなるため、既引当部分を固定負債から振替え、功労金部分と共に流動負債に区分掲記しております。 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入利息 (ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき金利変動リスクを軽減するために行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。	———	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップのヘッジについて金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入利息 (ハ)ヘッジ方針 社内規程に基づき金利変動リスクを軽減するために行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
(7)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
<p>(連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券売却益」の金額は3百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動におけるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券売却益」の金額は△3百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、流動負債「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当中間連結会計期間において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間における「前受金」の金額は555百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動におけるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は109百万円です。 また営業活動におけるキャッシュ・フローの「為替差損益」は当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「為替差損益」の金額は1百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において流動資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「未収入金」の金額は1,459百万円です。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は4百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動におけるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は4百万円です。 また営業活動におけるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は△135百万円です。</p>

(開示の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成19年3月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外 の取引	銅スワップ取引	261	65	243	243
	銅スワップ取引	214	80	△ 206	△ 206
合計		475	145	36	36

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成20年3月31日)			
		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外 の取引	銅スワップ取引	261	-	134	134
	銅スワップ取引	214	-	△ 118	△ 118
合計		475	-	15	15

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年9月30日)			
		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外 の取引	銅スワップ取引	261	21	234	234
	銅スワップ取引	214	26	△ 208	△ 208
合計		475	48	26	26

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー溶接 機器関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,980	145	10,855	20,980	-	20,980
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	-	0	2	(2)	-
計	9,982	145	10,855	20,983	(2)	20,980
営業費用	9,036	196	9,281	18,514	(2)	18,512
営業利益又は営業損失(△)	945	△51	1,574	2,468	-	2,468

(2) 当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー溶接 機器関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,718	236	13,257	24,213	-	24,213
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	-	0	(0)	-
計	10,719	236	13,257	24,213	(0)	24,213
営業費用	9,580	247	10,976	20,804	(0)	20,803
営業利益又は営業損失(△)	1,139	△11	2,281	3,409	-	3,409

(3) 前連結会計年度(自平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー溶接 機器関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,890	356	24,972	45,219	-	45,219
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	-	0	3	(3)	-
計	19,893	356	24,972	45,222	(3)	45,219
営業費用	18,557	424	20,696	39,678	(3)	39,675
営業利益又は営業損失(△)	1,335	△67	4,275	5,544	-	5,544

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2. 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

レーザー溶接機器関連事業 YAGレーザー等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリシャー等

2. 所在地別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	13,611	1,307	312	5,174	574	20,980	-	20,980
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,555	52	1	488	14	2,112	(2,112)	-
計	15,167	1,359	314	5,662	588	23,093	(2,112)	20,980
営業費用	13,624	1,276	232	4,746	657	20,537	(2,025)	18,512
営業利益又は営業損失(△)	1,542	83	81	916	△ 68	2,555	(87)	2,468

(2) 当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,011	1,268	174	5,736	1,021	24,213	-	24,213
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,238	33	0	746	12	3,032	(3,032)	-
計	18,250	1,302	175	6,482	1,034	27,245	(3,032)	24,213
営業費用	15,959	1,272	147	5,513	859	23,753	(2,949)	20,803
営業利益	2,291	30	28	969	174	3,492	(83)	3,409

(3) 前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,560	2,814	468	11,281	1,095	45,219	-	45,219
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,400	89	19	823	30	4,362	(4,362)	-
計	32,961	2,903	487	12,104	1,125	49,582	(4,362)	45,219
営業費用	29,314	2,694	405	10,272	1,203	43,890	(4,215)	39,675
営業利益又は営業損失(△)	3,646	209	82	1,831	△ 78	5,691	(147)	5,544

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2) 豪州 オーストラリア
 (3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
 (4) 欧州 イギリス、フランス

3. 海外売上高

(1) 前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	1,668	7,558	1,376	10,603
II 連結売上高				20,980
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.9%	36.0%	6.6%	50.5%

(2) 当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日) (単位:百万円)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	1,666	10,008	2,275	13,950
II 連結売上高				24,213
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	6.9%	41.3%	9.4%	57.6%

(3) 前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	5,129	16,504	2,992	24,626
II 連結売上高				45,219
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.3%	36.5%	6.6%	54.5%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
 (2) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
 (3) その他 欧州、豪州、中南米

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,576円06銭	1株当たり純資産額	1,160円84銭	1株当たり純資産額	1,123円33銭
1株当たり中間純利益	120円13銭	1株当たり中間純利益	97円66銭	1株当たり当期純利益	170円79銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>純資産の部の合計額 22,792百万円</p> <p>純資産の部の合計から控除する金額</p> <p>少数株主持分 930百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 21,862百万円</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末普通株式数 13,871,640株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>純資産の部の合計額 24,973百万円</p> <p>純資産の部の合計から控除する金額</p> <p>少数株主持分 822百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 24,151百万円</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末普通株式数 20,805,270株</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>純資産の部の合計額 24,337百万円</p> <p>純資産の部の合計から控除する金額</p> <p>少数株主持分 966百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額 23,371百万円</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式数 20,805,520株</p>	
<p>2 1株当たり中間純利益</p> <p>中間純利益 1,666百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,666百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 13,871,751株</p>		<p>2 1株当たり中間純利益</p> <p>中間純利益 2,031百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 2,031百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 20,805,381株</p>		<p>2 1株当たり当期純利益</p> <p>当期純利益 3,553百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 3,553百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 20,806,773株</p>	
				<p>平成19年4月1日付けで、普通株式1株を普通株式1.5株に株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 989円69銭</p> <p>1株当たり当期純利益 174円58銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

期 別 区 分	前中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	7,822	9,516	1,694	21.7%
レーザー溶接機器関連事業	137	248	110	80.1%
平面研磨装置関連事業	7,015	11,062	4,046	57.7%
合 計	14,975	20,827	5,851	39.1%

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注の状況

期 別 区 分	前中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日		当中間連結会計期間 自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日		比較増減	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
抵抗溶接機器関連事業	9,247	2,494	10,184	2,024	936	△ 470
レーザー溶接機器関連事業	148	42	178	23	29	△ 19
平面研磨装置関連事業	14,078	14,470	10,154	11,619	△ 3,923	△ 2,850
合 計	23,474	17,006	20,516	13,666	△ 2,957	△ 3,339

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

期 別 区 分	前中間連結会計期間 自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日	当中間連結会計期間 自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
抵抗溶接機器関連事業	9,980	10,718	738	7.4%
レーザー溶接機器関連事業	145	236	91	62.9%
平面研磨装置関連事業	10,855	13,257	2,402	22.1%
合 計	20,980	24,213	3,232	15.4%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		増減金額	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	293		1,066		772	467	
2. 受取手形	504		689		184	471	
3. 売掛金	2,304		2,510		205	2,196	
4. たな卸資産	1,414		1,491		76	1,417	
5. 関係会社短期貸付金	6,806		4,649		△2,157	7,101	
6. その他	821		964		143	1,037	
貸倒引当金	△4		△3		0	△3	
流動資産合計	12,142	60.2	11,368	60.5	△774	12,688	61.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	786		734		△52	763	
2. 土地	1,319		1,319		-	1,319	
3. その他	828		785		△43	854	
有形固定資産合計	2,934	14.6	2,838	15.1	△95	2,936	14.2
(2) 無形固定資産	67	0.3	47	0.3	△20	58	0.3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1,002		893		△108	944	
2. 関係会社株式	2,698		2,710		12	2,710	
3. その他	1,391		990		△401	1,387	
貸倒引当金	△65		△61		3	△58	
投資その他の資産合計	5,026	24.9	4,532	24.1	△494	4,984	24.1
固定資産合計	8,029	39.8	7,418	39.5	△610	7,979	38.6
資産合計	20,171	100.0	18,786	100.0	△1,384	20,668	100.0

区 分	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		増減金額	前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	541		138		△403	193	
2. 買掛金	371		510		138	389	
3. 短期借入金	3,854		3,575		△279	5,091	
4. 1年以内返済予定長期借入金	179		-		△179	86	
5. 1年以内償還予定社債	460		300		△160	80	
6. 未払法人税等	-		23		23	-	
7. 未払消費税等	12		19		6	-	
8. 賞与引当金	250		300		50	251	
9. その他	372		371		△1	1,327	
流動負債合計	6,043	30.0	5,238	27.9	△804	7,419	35.9
II 固定負債							
1. 社債	300		-		△300	300	
2. 役員退職慰労引当金	845		26		△818	26	
3. その他	210		123		△87	189	
固定負債合計	1,355	6.7	149	0.8	△1,205	515	2.5
負債合計	7,398	36.7	5,388	28.7	△2,010	7,935	38.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	1,925	9.5	1,925	10.2	-	1,925	9.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金	2,370		2,370		-	2,370	
(2) その他資本剰余金	1		2		0	2	
資本剰余金合計	2,372	11.8	2,373	12.6	0	2,373	11.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金	126		126		-	126	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金	6,000		6,000		-	6,000	
繰越利益剰余金	2,100		2,863		762	2,100	
利益剰余金合計	8,227	40.8	8,990	47.9	762	8,227	39.8
4. 自己株式	△73	△0.4	△79	△0.4	△5	△78	△0.4
株主資本合計	12,452	61.7	13,210	70.3	757	12,447	60.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	319	1.6	188	1.0	△131	284	1.4
評価・換算差額等合計	319	1.6	188	1.0	△131	284	1.4
純資産合計	12,772	63.3	13,398	71.3	626	12,732	61.6
負債純資産合計	20,171	100.0	18,786	100.0	△1,384	20,668	100.0

中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		増減金額	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	5,435	100.0	6,152	100.0	716	10,307	100.0
II 売上原価	4,284	78.8	4,695	76.3	410	8,305	80.6
売上総利益	1,151	21.2	1,456	23.7	305	2,002	19.4
III 販売費及び一般管理費	998	18.4	1,003	16.3	4	2,062	20.0
営業利益又は営業損失(△)	152	2.8	453	7.4	301	△ 60	△0.6
IV 営業外収益	979	18.0	1,169	19.0	190	1,264	12.2
1. 受取利息	44		46			96	
2. 受取配当金	811		864			976	
3. 為替差益	16		-			45	
4. その他	108		258			145	
V 営業外費用	51	0.9	91	1.5	40	75	0.7
1. 支払利息	18		23			37	
2. 為替差損	-		60			-	
3. スワップ損失	12		-			11	
4. その他	20		8			26	
經常利益	1,080	19.9	1,531	24.9	450	1,128	10.9
VI 特別利益	1	0.0	-	-	△ 1	1	0.0
1. 固定資産売却益	1		-			1	
2. その他	-		-			0	
VII 特別損失	6	0.1	-	-	△ 6	96	0.9
1. 固定資産売却損	0		-			0	
2. 固定資産除却損	2		-			3	
3. 会員権評価損	3		-			3	
4. その他	-		-			89	
税引前中間(当期)純利益	1,075	19.8	1,531	24.9	456	1,033	10.0
法人税、住民税及び事業税	40	0.7	12	0.2	△ 27	84	0.8
法人税等調整額	113	2.1	339	5.5	225	△ 248	△2.4
中間(当期)純利益	921	17.0	1,179	19.2	258	1,197	11.6

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金合計					
平成18年9月30日残高	1,925	2,370	1	2,372	126	6,000	1,595	7,722	△72	11,948	418	12,367
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当							△416	△416		△416		△416
中間純利益							921	921		921		921
自己株式の取得									△1	△1		△1
自己株式の処分			0	0					0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											△98	△98
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	505	505	△1	503	△98	405
平成19年3月31日残高	1,925	2,370	1	2,372	126	6,000	2,100	8,227	△73	12,452	319	12,772

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金合計					
平成19年9月30日残高	1,925	2,370	2	2,373	126	6,000	2,100	8,227	△78	12,447	284	12,732
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当							△416	△416		△416		△416
中間純利益							1,179	1,179		1,179		1,179
自己株式の取得									△0	△0		△0
自己株式の処分			0	0					0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											△96	△96
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	763	763	△0	762	△96	666
平成20年3月31日残高	1,925	2,370	2	2,373	126	6,000	2,863	8,990	△79	13,210	188	13,398

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本										評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年9月30日残高	1,925	2,370	1	2,372	126	6,000	1,595	7,722	△72	11,948	418	12,367
事業年度中の変動額												
剰余金の配当							△693	△693		△693		△693
当期純利益							1,197	1,197		1,197		1,197
自己株式の取得									△6	△6		△6
自己株式の処分			0	0					0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											△134	△134
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	504	504	△5	498	△134	364
平成19年9月30日残高	1,925	2,370	2	2,373	126	6,000	2,100	8,227	△78	12,447	284	12,732

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、平成19年2月9日開催の取締役会の決議に基づき次のように株式分割による新株式を発行しております。

1. 平成19年4月1日付をもって平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割する。
2. 分割による増加株式数 普通株式 6,956,460株
3. 配当起算日 平成19年4月1日

当期首及び前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 599円 54銭 1株当たり中間純利益 25円 96銭	1株当たり純資産額 613円 84銭 1株当たり中間純利益 44円 27銭	1株当たり純資産額 594円 36銭 1株当たり当期純利益 32円 23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。